第25期株主通信 2018.4.1▶2019.3.31

JPX
東証一部上場

証券コード：6544

japan elevator service
ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

JESの創業からの軌跡

おかげさまで、ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社は2018年９月10日に東証一部に上場し、同年10月３日に設立25年目を迎えることができました。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび当社株式は、2018年９月10日をもちまして東京証券取引所マザーズ市場から市場第一部へ上場市場を変更することになりましたことを謹んでご報告申し上げます。

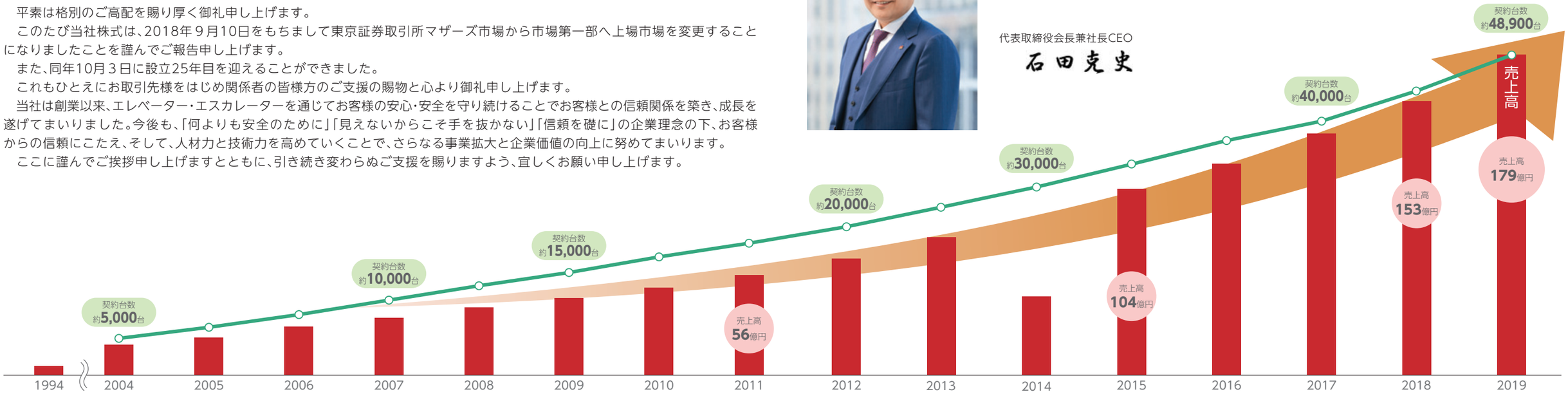
また、同年10月３日に設立25年目を迎えることができました。

これもひとえにお取引先様をはじめ関係者の皆様方のご支援の賜物と心より御礼申し上げます。

当社は創業以来、エレベーター・エスカレーターを通じてお客様の安心・安全を守り続けることでお客様との信頼関係を築き、成長を遂げてまいりました。今後も、「何よりも安全のために」「見えないからこそ手を抜かない」「信頼を礎に」の企業理念の下、お客様からの信頼にこたえ、そして、人材力と技術力を高めていくことで、さらなる事業拡大と企業価値の向上に努めてまいります。

ここに謹んでご挨拶申し上げますとともに、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

代表取締役会長兼社長CEO
石田克史



※2014年3月期は決算期変更のため６カ月の変則決算。※2015年3月期以降は連結決算。

- 1994 東京都千代田区岩本町に ジャパンエレベーターサービス株式会社を設立
- 1999 北海道エリア進出
- 2007 リモート遠隔点検システム「PRIME」を開発、サービス開始

- 2007 24Hコントロールセンター 増設
- 2007 テクニカルサポートセンター、パーツセンター 開設

- 2011 東海エリア進出
- 2014 ジャパンエレベーターパーツ株式会社 設立
- 2014 JESソリューションスクエア 開設
- 2014 R&Dスクエア 開設
- 2014 初の海外子会社となる JAPAN ELEVATOR SERVICE HONG KONG COMPANY LIMITED（香港） 設立
- 2015 ホールディングス制移行により、ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社へ商号変更

- 2016 JAPAN JINDAL ELEVATOR SERVICE PRIVATE LIMITED（インド）設立

- 2017 東京証券取引所マザーズ市場に上場
- 2017 ジャパンエレベーターサービス関西株式会社 発足

- 2017 JES Innovation Center 開設
- 2017 エレベーターの遠隔監視技術に関する特許権を米国・中国・香港で取得
- 2018 東京証券取引所市場第一部に市場変更
- 2018 「Quick Renewal」サービスを開始
- 2018 「LiftSPOT」サービスを開始
- 2019 ジャパンエレベーターサービス九州株式会社 設立

東証一部への市場変更を機に知名度・信用力が上がり、業績が大幅に向上。営業地域の拡大によって、保守契約台数の増強に努めます。

Q 創業からの歩みをご紹介ください。

独立系エレベーター・メンテナンス会社を経て、25年前の1994年、28歳のときに創業いたしました。当時はメーカー系メンテナンス会社が市場の約95％を占めており、バブル崩壊後も、メーカー系主導の価格設定が一般的でありました。そこに、ビジネスチャンスがあると考え、品質の確かなメーカー純正部品を使って、安価でクオリティの高いサービスを提供し、お客様に満足して頂きたい、それによって社会に還元したいという想いから、当社を設立しました。

しかし、信用力という点においては、独立系メンテナンス会社である当社はメーカー系メンテナンス会社に勝ち目がありませんでした。そうした風向きが変わるきっかけになったのが、2007年のリモート遠隔点検システム「PRIME」のリリースです。当時の会社規模としては莫大な資金を投じて開発したものですが、それまで独立系メンテナンス会社にはできないといわれていたメーカー系と同等の品質のシステムを開発し、特許を取得したことで、会社の信用力が格段に向上しました。

もう一つは、独立系メンテナンス会社で初めて東京証券取引所マザーズ市場への上場を経て、2018年９月に東京証券取引所市場第一部へ市場変更したことです。これによって当社の知名度は飛躍的に高まり、新規の保守契約台数の増加に繋がっております。

2018年10月には設立25年目を迎えることができましたが、設立当初の想いは今後も変わらず維持しつつも、時代の流れとともに変えていかなければいけないことは勇気をもって変えていき、常に成長を続ける会社を目指してまいります。

Q 第25期の業績はいかがでしたか?

2017年３月の東京証券取引所マザーズへの上場に続く2018年９月の東京証券取引所市場第一部への市場変更により、当社の認知度・信用力が大幅に高まったことが、業績にも好影響を与えております。第25期（2019年３月期）につきましては、入札案件が増加したほか、JES Innovation Center（通称JIC）での施設見学会の実施が功を奏し、大手自動車メーカーや大手百貨店等、新規の大口顧客を獲得することができました。これらの結果、第25期の当社業績は前期比大幅増収となりました。

売上面では、保守・保全事業につきましては、保守契約台数が約5,500台増加（2019年３月末で累計約48,900台）し、売上高は前期比12.5％の増加となりました。また、リニューアル事業につきましては、事業拡大に備えた営業体制の強化や部品供給停止物件への提案強化等により、売上高は前期比32.4％の増加となりました。

利益面では、各種製造コストの見直しや事業の効率化、継続的な労働環境の改善や業務のシステム化などの生産性向上への取り組みによって、営業利益率は11.4％（前期は8.8％）に向上しました。

Q 成長に向けての課題は何でしょうか?

当社が安定して成長を続けていくには、保守契約台数の増加が必要不可欠です。そのためには、サービス提供地域の拡大が重要な課題のひとつとして挙げられます。2019年４月に九州まで当社のサービス範囲を拡大しましたが、引き続き都市部を中心としたエリア拡大を目指していくとともに、海外市場における事業の更なる展開も図ってまいります。

一方で、当社の成長には高品質なサービスの提供も必須であり、その様なサービスを提供できる人材の確保と育成も重要課題のひとつです。東京証券取引所市場第一部への上場を果たしたことによって学生等への当社の認知度も高まりつつありますが、併せて就業環境の改善にも取り組み、優れた人材の確保に注力してまいります。

また、JICで実施している研修制度や他社では見られない社内資格制度により、一人ひとりの技術力をさらに向上させるとともに、ジャパンエレベーター「サービス」という社名に適った人材の育成を目指してまいります。

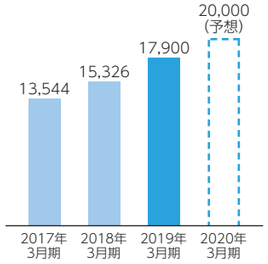
Q 第26期の事業戦略をお聞かせください。

第26期（2020年３月期）につきましては、４つの重点課題を設けております。

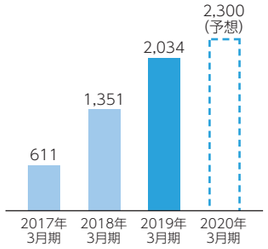
第１は、成長の基盤である保守契約台数の増強です。2019年４月にはジャパンエレベーターサービス九州株式会社を設立して営業活動をスタートするなど、2019年３月から６月までの間に、九州地区に子会社を１社、東海・関西地区に営業所を4カ所新設いたしました。このほか、６月には大阪府茨木市に西日本パーツセンターを設置し、エリア拡大と並行してサービス力も強化してまいります。首都圏においてもドミナント戦略の強化と友好的なM&Aによりシェアアップを図ってまいります。

第２に、今後の需要拡大に向けてリニューアル事業をさらに強化いたします。第26期はJICの強みをさらに活かして、部品の大量発注や、海外の有力メーカーも使用している高品質低価格の部品調達などの取り組みによりコスト競争力の強化を図ります。

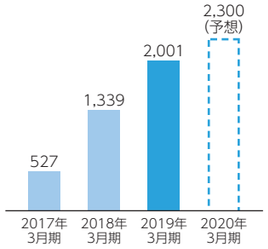
売上高(単位:百万円)
17,900百万円



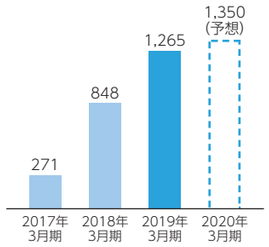
営業利益(単位:百万円)
2,034百万円



経常利益(単位:百万円)
2,001百万円



親会社株主に帰属する当期純利益
1,265百万円
(単位:百万円)



第３に、エレベーター内のデジタルサイネージ機器「LiftSPOT」事業を強化いたします。これはエレベーターのカゴ内に防犯カメラ内蔵のサイネージ・スクリーンを無料で設置し、このスクリーン上に動画広告等を配信することで広告収入を得るものです。2018年７月から東京23区、大阪・名古屋の一部大都市圏で提供を開始し、2019年３月末時点ではすでに約1,300件の成約がありました。第26期中には顔認識システムを搭載する予定で、性別や年代等のマーケティング支援機能を追加するとともに、エレベーターの利用者に対する防犯面も強化してまいります。

第４に、利益率の向上に努めます。具体的には、リペア部品の積極的な活用や、海外の優良な部品メーカーを発掘、関係性の強化によって調達コストを抑えてまいります。また、「Quick Renewal」のサービス展開を強化することで、原価やリニューアル工事のための外注費を削減してまいります。これらの施策を通じて、利益率の向上を目指してまいります。

これらの施策を実現するために、現在、埼玉県和光市にあるJICに隣接する敷地で新たな研究開発棟を建設する、JES Innovation CenterのⅡ期工事が進んでおり、2020年10月に竣工する予定です。新棟のタワー内には、テスト用エレベーターを６台設置します。これにより、「Quick Renewal」の開発スピードをアップさせ、対応機種の早期拡充を図ってまいります。

また、パーツセンターを拡張することで収容能力が向上し、より多くの部品の保管が可能となります。これによって部品調達の効率化に伴うコスト削減が見込まれるだけでなく、故障時の対応力が高まることで、お客様へのサービス向上にも繋げてまいります。

Q 今後の事業展開はどのようにお考えですか?

国内の保守・保全事業につきましては、サービス提供地域における保守契約台数を着実に増加させていき、中長期的にはメーカー系メンテナンス会社に匹敵する規模を目指してまいります。

リニューアル事業につきましては、今後の市場規模の拡大に向けて他社の保守契約物件への対応を強化していくだけでなく、中長期的にはリニューアル事業の一環としてリニューアル後にも「LiftSPOT」等のきめ細かいサービスを提供していきたいと考えております。

昨年、新たに立ち上げたメディア事業につきましては、「LiftSPOT」の提供により、従来の保守事業に留まらない新たな価値を創造するとともに、新たな収益基盤を確立してまいります。

海外につきましては、インド市場を開拓し、近い将来には東南アジア圏にも進出したいと考えております。海外においては、保守・保全事業やリニューアル事業だけでなく、国内では行っていないエレベーターの新設事業も展開し、新設・保守・リニューアルのバランスが取れたグローバルスタンダードを目指してまいります。

Q 株主還元についてはいかがでしょうか？

第25期（2019年３月期）事業年度の配当につきましては、業績が従来予想を上回る水準となったことを勘案し、普通配当を当初予想の10円から11円へ修正することといたしました。また、東証一部市場変更を記念した２円の記念配当を合わせまして、今期は１株あたり13円の配当を実施いたします。

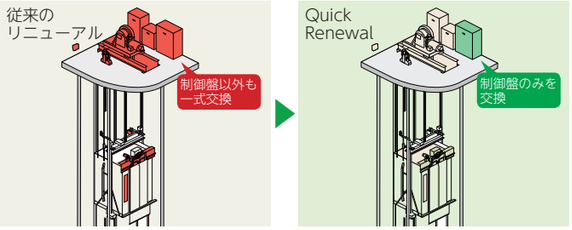
また、東証一部市場変更の記念株主優待として、2019年３月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式１単元（100株）以上保有されている株主様を対象に、一律2,000円分の当社オリジナルQUOカードを贈呈いたします。

株主の皆様への利益還元につきましては、経営基盤の強化、将来の事業展開を踏まえつつ、安定した配当を継続できるよう引き続き努めてまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

エレベーターリニューアルの常識を覆す 低コスト・短納期のQuick Renewal

エレベーターは、設置後20～25年程度で経年劣化による老朽化や、「制御盤」や「巻上機」といった主要部品の供給停止により、リニューアル時期を迎えます。Quick Renewalでは、使用できる部品はそのまま残し、「制御盤」のみを交換※することで、低コスト・短納期でのリニューアルが可能です。

※ 部品供給停止機種、及び供給停止間近のエレベーター機種に対応。※ 一部Quick Renewalが対応していないエレベーターもございます。



Point1

工事期間は
約半日

Point2

従来の約半分以下※の
コスト

※当社比

Point3

最小限の廃棄物で
環境に優しい

防犯カメラを搭載したデジタルサイネージLiftSPOT エレベーター空間の安全性と快適さを向上させます

LiftSPOTは、エレベーター内に設置するタブレット型のデジタルサイネージです。防犯カメラ機能、点検情報の配信やさまざまなコンテンツ配信をすることができ、エレベーター内を、より安全で快適な空間へと変えていきます。

月額費用・初期費用はかからず、１時間程度の工事時間で設置が可能です。

※ 当社とメンテナンス・リニューアル契約がある物件に限ります。※ 対象エリアや物件によってご希望に沿えない場合がございます。

Point1

SECURITY

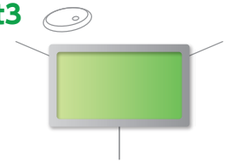
前面から顔を捉える防犯カメラ

Point2

COMFORT

利用者に役立つ情報をお知らせ

Point3



FUN

動画配信で空間に開放感を

Close-up② 国内事業基盤の構築・拡大

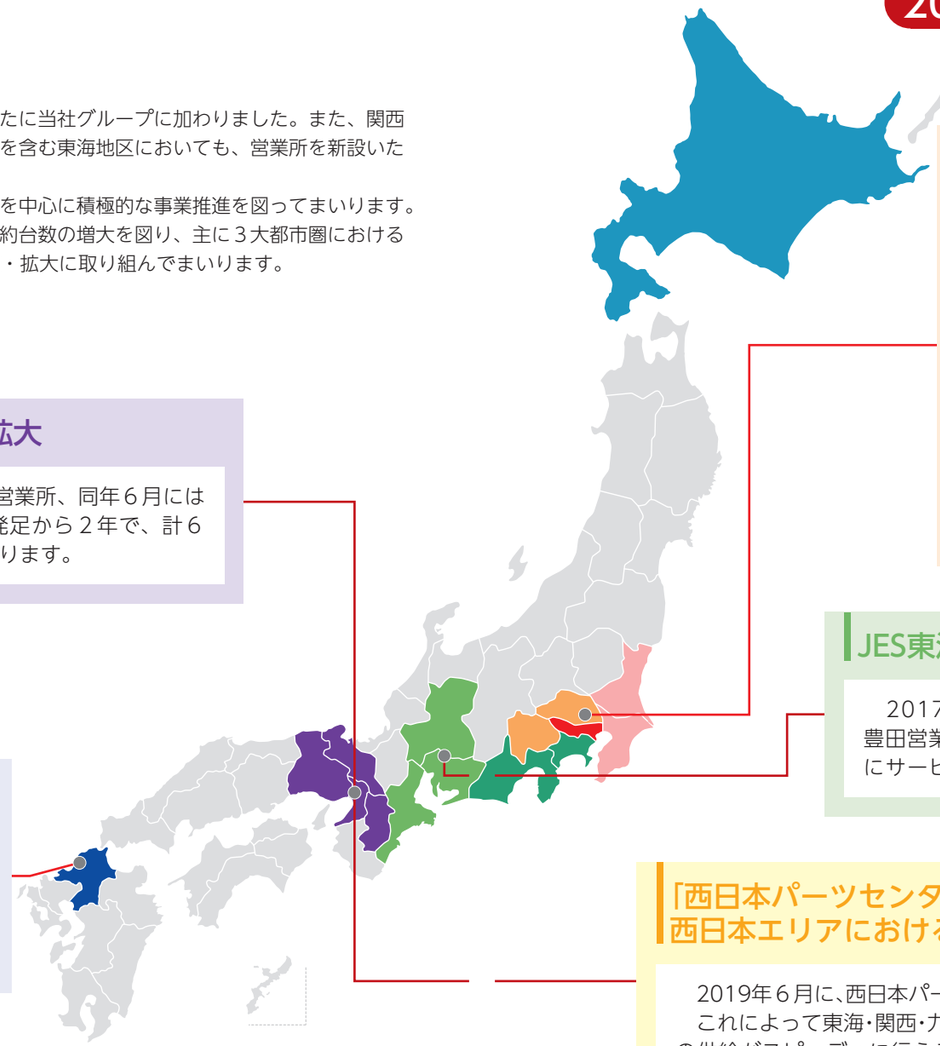
関西・東海・九州地区への注力

当社が安定的成長を図るうえで、事業基盤の構築・拡大が課題であると認識しております。具体的には、継続的収益及び保全・リニューアル業務への展開に繋がる、保守契約台数を増大させることが最も重要であると考えております。

2019年４月１日、当社子会社ジャパンエレベーターサービス九州株式会社を設立し、さらに、新潟県上越市を地盤にビルメンテナンス事業を展開している、株式会社上新ビルサービスが、新たに当社グループに加わりました。また、関西地区及び名古屋を含む東海地区においても、営業所を新設いたしました。

今後は各拠点を中心に積極的な事業推進を図ってまいります。引き続き保守契約台数の増大を図り、主に３大都市圏における事業基盤の構築・拡大に取り組んでまいります。

2019年６月１日時点　営業拠点数　76拠点



JES関西　発足から約２年で６拠点に拡大

2018年10月に堺営業所を、2019年４月に京都営業所、同年６月には茨木営業所を開設いたしました。2017年５月の発足から２年で、計６拠点まで拡大し、サービス・営業の強化を図っております。

新たな研究開発棟を建設
開発スピードのアップとパーツセンターの機能を強化

2017年10月、埼玉県和光市に設立したJES Innovation Center（通称JIC）の隣地に、新棟を建設いたします（2020年10月竣工予定）。新棟のテストタワーにはテスト用エレベーターを６台設置し、新サービス「Quick Renewal」の対応機種拡大に向けた研究開発活動のスピードを加速していくと同時に、収容能力の拡大によりJICのパーツセンターの機能を強化し、部品の調達活動の効率化も図ってまいります。

JIC新棟イメージ図

JES東海　新規顧客の増加に伴い、新たな拠点を開設

2017年11月新設の三重営業所・三河営業所に続き、2019年３月に豊田営業所、同年４月には四日市営業所を開設いたしました。毎年、着実にサービスエリアを拡大しております。

JES九州　JES初となる九州地区への子会社設立

2019年４月に、JES初となる九州地区にJES九州を設立いたしました。九州北部（福岡県）を中心にスタートし、九州地区への拡大を目指していきます。

関西から九州へと、西日本エリアの事業も大きく拡大しております。

「西日本パーツセンター」の設置
西日本エリアにおけるサービスの更なる向上へ

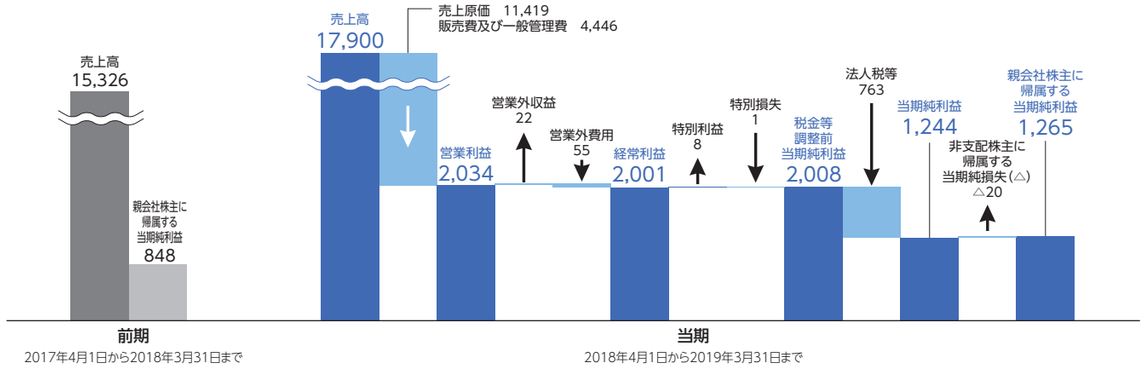
2019年６月に、西日本パーツセンターを設置いたしました。

これによって東海・関西・九州へと拡大を続けている西日本エリアにおいても、純正部品の供給がスピーディに行えるようになり、更なるサービスの向上を目指してまいります。

連結財務諸表

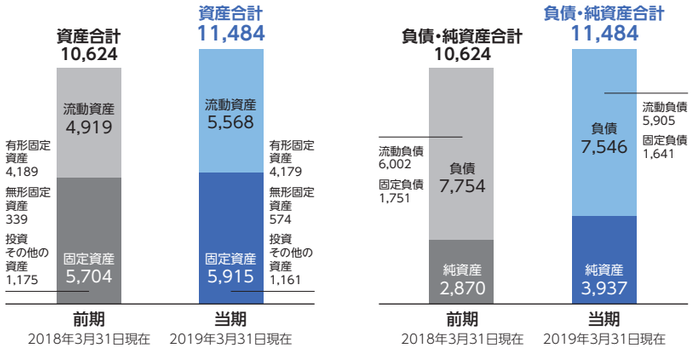
連結損益計算書の概要

（単位：百万円）



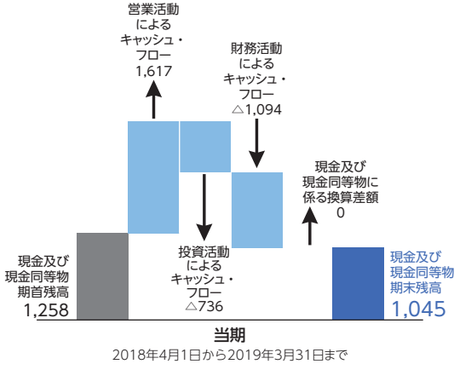
連結貸借対照表の概要

（単位：百万円）



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

（単位：百万円）



※税効果会計に係る会計基準一部改正により遡及適用後の数値を記載しております。

POINT

資産合計
受取手形及び売掛金が550百万円増加、原材料及び貯蔵品が426百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて859百万円増加し、11,484百万円となりました。

純資産合計
利益剰余金が984百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて1,066百万円増加し、3,937百万円となりました。

会社概要

会社概要（2019年３月31日現在）

商号　ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社
設立　1994年10月３日
資本金　671百万円
従業員数　1,093名（連結）

役員（2019年６月25日現在）

代表取締役	石田	克史			
取締役	今村	公彦	取締役	佐久間	幸子
取締役	安藤	広司	取締役	立石	千佳
取締役	倉本	周治	社外取締役	渡邊	仁
取締役	瀬戸	秀明	社外取締役	米澤	禮子
取締役	宇野	真輔	常勤監査役	上田	耕平
取締役	村上	大生	社外監査役	江口	勤
取締役	利	銘鋒	社外監査役	前田	仁

グループネットワーク（2019年６月25日現在）

国内拠点

- ジャパンエレベーターサービス北海道株式会社
- ジャパンエレベーターサービス城南株式会社
- ジャパンエレベーターサービス城西株式会社
- ジャパンエレベーターサービス神奈川株式会社
- ジャパンエレベーターサービス東海株式会社
- ジャパンエレベーターサービス関西株式会社
- ジャパンエレベーターサービス九州株式会社
- ジャパンエレベーターパーツ株式会社
- エレベーターメディア株式会社
- 株式会社上新ビルサービス

海外拠点

- JAPAN ELEVATOR SERVICE HONG KONG COMPANY LIMITED（香港）
- JAPAN JINDAL ELEVATOR SERVICE PRIVATE LIMITED（インド）

ホームページのご案内

当社のホームページでは、IR情報やプレスリリースなどの最新情報に加え、当社の事業内容、製品などをより深くご理解いただくためのコンテンツをご覧いただけます。是非アクセスしてください。

トップページ
https://www.jes24.co.jp/

特設サイト：
JES Innovation Center
https://www.jes24.co.jp/jic/

特設サイト：
JES 25th Anniversary
https://www.jes24.co.jp/special/25th/

株式情報 (2019年３月31日現在)

株主メモ

事業年度	４月1日から翌年３月31日まで
定時株主総会	毎年６月下旬
基準日	定時株主総会については３月31日とし、 その他、必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。 期末配当　3月31日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目２番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部

	証券会社等に 口座をお持ちの場合	証券会社等に 口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉２-８-４ みずほ信託銀行　証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル　0120-288-324 (土・日・祝日を除く９:00～17:00)
各種手続お取扱店 ■住所変更 ■株主配当金受取り方法の変更 等		みずほ証券 本店、全国各支店および プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 トラストラウンジではお取扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行（※）およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) (※)トラストラウンジではお取扱いできませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公告方法　電子公告

○上場株式配当等の支払に関する通知書について

租税特別措置法により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書を交付することとなっております。
つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封いたしておりますので、2019年分の確定申告の際の添付資料としてご使用ください。
なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、2019年分の確定申告の添付資料としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

japan elevator service
ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社
〒103-0027　東京都中央区日本橋１-３-13　東京建物日本橋ビル５階

株式の状況

発行可能株式総数…… 112,000,000株
発行済株式の総数…… 40,290,800株
株主数…… 7,233名

大株主 (上位10名)

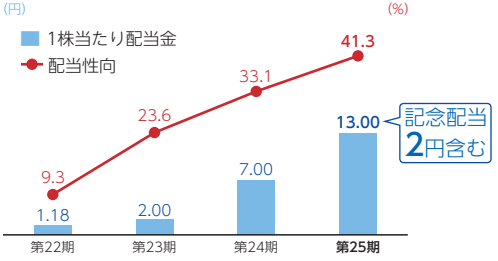
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社KI	16,080	39.9
石田克史	2,026	5.0
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT	2,000	4.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,693	4.2
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,541	3.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,348	3.3
ジャパンエレベーターサービス従業員持株会	944	2.3
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	847	2.1
野村證券株式会社	563	1.3
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB)	527	1.3

※持株比率は自己株式（86株）を控除して計算しております。

利益配当に関する基本方針

当社は、経営環境の変化に対応した経営基盤の強化と将来の事業展開のために、必要な内部留保を確保しつつ安定した配当を継続することを基本方針としております。

１株当たり配当金(株式分割後)※／配当性向(連結)



※第24期以前の配当については、分割後の金額を遡及して記載しております。